

甲調査(民営事業所に関する集計)

1. 事業所数

佐賀県の民営事業所数は、40,291事業所となっている。(表 - 1)

表 - 1 事業所数

都道府県	令和元年基礎調査甲調査			平成28年活動調査
	事業所数	全国に占める割合(%)	増減率(%)	事業所数
佐賀県	40,291	0.6	5.7	38,131

事業所は事業内容等不詳の事業所を含む。
平成28年活動調査は、国・地方公共団体の事業所を除いて調査している。

市町別に事業所数をみると、「佐賀市」が12,659事業所(佐賀県全体の31.4%)と最も多く、次いで「唐津市」が5,921事業所(同14.7%)、「鳥栖市」が3,390事業所(同8.4%)の順となっている。(表 - 2)

表 - 2 市町別事業所数

市町	事業所数	佐賀県に占める割合(%)	平成28年活動調査
			事業所数
佐賀市	12,659	31.4	11,956
唐津市	5,921	14.7	5,512
鳥栖市	3,390	8.4	3,198
多久市	857	2.1	837
伊万里市	2,811	7.0	2,658
武雄市	2,603	6.5	2,538
鹿島市	1,582	3.9	1,577
小城市	1,650	4.1	1,536
嬉野市	1,350	3.4	1,298
神埼市	1,200	3.0	1,148
吉野ヶ里町	524	1.3	495
基山町	647	1.6	630
上峰町	344	0.9	372
みやき町	984	2.4	888
玄海町	281	0.7	255
有田町	1,384	3.4	1,275
大町町	267	0.7	264
江北町	423	1.0	396
白石町	1,030	2.6	942
太良町	384	1.0	356
佐賀県	40,291	100.0	38,131

2. 事業所の活動状態

活動状態別に事業所数をみると、民営事業所40,291事業所のうち、存続事業所は35,881事業所となっており、総数に占める割合は89.1%となっている。一方、新規把握事業所は4,410事業所となっており、総数に占める割合は10.9%となっている。

また、休業事業所は557事業所、廃業事業所は3,991事業所となっている。(表 - 3)

表 - 3 活動状態別事業所数

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		廃業事業所	休業事業所
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)			
佐賀県	40,291	35,881	89.1	4,410	10.9	3,991	557

市町別に事業所数をみると、存続事業所は「佐賀市」が10,885事業所と最も多く、次いで「唐津市」が5,218事業所、「鳥栖市」が3,132事業所の順となっている。また、新規把握事業所は「佐賀市」が1,774事業所と最も多く、次いで「唐津市」が703事業所、「伊万里市」が264事業所の順である。(表 - 4)

表 - 4 市町、活動状態別事業所数

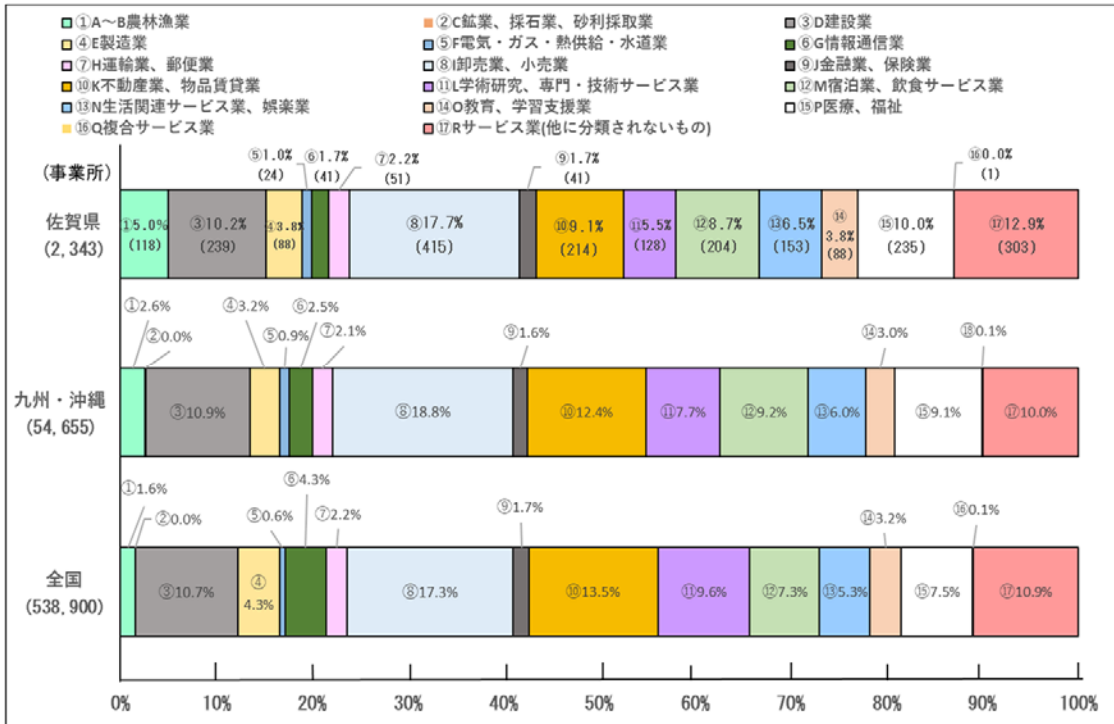
県、市町	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		廃業事業所	休業事業所
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)			
佐賀市	12,659	10,885	86.0	1,774	14.0	1,625	196
唐津市	5,921	5,218	88.1	703	11.9	582	68
鳥栖市	3,390	3,132	92.4	258	7.6	284	34
多久市	857	785	91.6	72	8.4	70	24
伊万里市	2,811	2,547	90.6	264	9.4	218	35
武雄市	2,603	2,396	92.0	207	8.0	238	37
鹿島市	1,582	1,432	90.5	150	9.5	186	10
小城市	1,650	1,476	89.5	174	10.5	133	17
嬉野市	1,350	1,235	91.5	115	8.5	81	27
神埼市	1,200	1,102	91.8	98	8.2	96	18
吉野ヶ里町	524	468	89.3	56	10.7	62	7
基山町	647	597	92.3	50	7.7	56	8
上峰町	344	300	87.2	44	12.8	85	4
みやき町	984	906	92.1	78	7.9	40	24
玄海町	281	251	89.3	30	10.7	10	6
有田町	1,384	1,260	91.0	124	9.0	68	20
大町町	267	245	91.8	22	8.2	26	1
江北町	423	373	88.2	50	11.8	40	4
白石町	1,030	934	90.7	96	9.3	64	10
太良町	384	339	88.3	45	11.7	27	7
佐賀県	40,291	35,881	89.1	4,410	10.9	3,991	557

3. 新規把握民営事業所

(1) 産業大分類別事業所数

産業大分類別事業所数をみると、「卸売業、小売業」が415事業所(全産業の17.7%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が303事業所(同12.9%)、「建設業」が239事業所(同10.2%)となっている。(図 - 1)

図 - 1 産業大分類別の事業所数と構成比

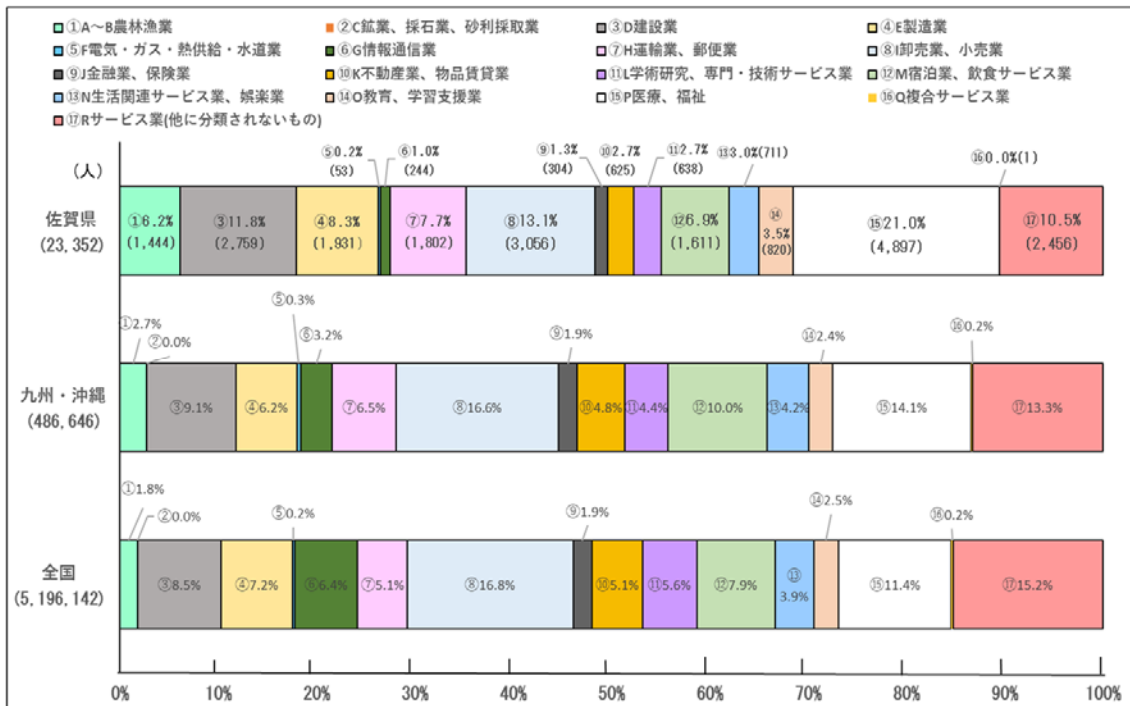


必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

(2) 産業大分類別従業者数

産業大分類別従業者数をみると、「医療、福祉」が4,897人(全産業の21.0%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,056人(同13.1%)、「建設業」が2,759人(同11.8%)となっている。(図 - 2)

図 - 2 産業大分類別の従業者数と構成比

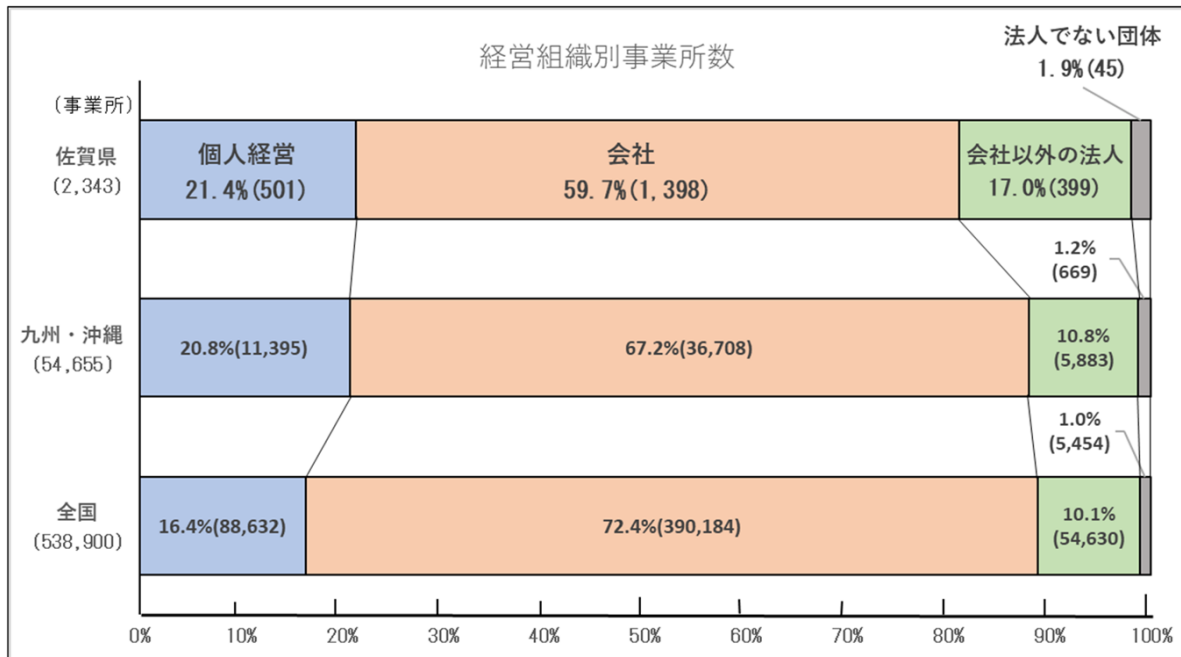


必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

(3) 経営組織別事業所数

経営組織別事業所数を見ると、「会社」が1,398事業所(全事業所の59.7%)と最も多く、次いで「個人経営」が501事業所(同21.4%)、「会社以外の法人」が399事業所(同17.0%)となっている。(図 - 3)

図 - 3 経営組織別の事業者数と構成比



(4) 経営組織別従業者数

経営組織別従業者数を見ると、「会社」が15,492人(全事業所の66.3%)と最も多く、次いで「会社以外の法人」が6,024人(同25.8%)、「個人経営」が1,633人(同7.0%)となっている。(図 - 4)

図 - 4 経営組織別の従業者数と構成比

